指定地域移行支援事業所 指定地域定着支援事業所 御中 指定自立生活援助事業所

PwC コンサルティング合同会社

令和7年度 障害者総合福祉推進事業「障害者の地域移行及び地域定着のための調査研究」 におけるアンケート調査へのご協力のお願い(期間延長に伴う再依頼)

拝啓 時下ますますご清栄のことと心からお喜び申し上げます。

この度、弊社は、厚生労働省より令和7年度障害者総合福祉推進事業の採択を受け、「障害者の地域移行及び地域定着のための調査研究」を実施することとなりました。

本調査研究は、障害者支援施設からの地域移行について更なる推進を図るため、障害者の地域移行及び地域定着に係るサービスや地域生活支援拠点等の実態を把握するとともに、事業の普及に当たっての課題等を整理することを目的として実施するものであり、その一環として、全国の地域移行支援事業所、地域定着支援事業所、自立生活援助事業所を対象としたアンケート調査を実施しています。

つきましては、この間の調査票の回収状況等を踏まえ、調査期間を延長して実施することとなりましたので、下記の調査概要及び別紙 1・2 をご参照のうえ、アンケート調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、既に本アンケート調査にご協力いただいた事業所におかれては、再度、調査票にご回答・ご提出いただく必要はご ざいません。

敬具

記

【調査概要】

1. 調查目的

障害者の地域移行及び地域定着に係るサービスや地域生活支援拠点等の実態の把握と、事業の普及に当たっての課題等の整理

2. 調査方法

アンケート調査票(Excel)への回答入力、提出用 Web サイトへのアップロード

- 3. 調査票の種類
 - ① 共通票
 - ② 地域移行支援票
 - ③ 地域定着支援票
 - ④ 自立生活援助票 ※①~④について、同一 Excel ファイル内にシート別で構成
- 4. 調査対象及び回答対象

(調査対象)

- 地域移行支援事業所 悉皆
- 地域定着支援事業所 悉皆
- 自立生活援助事業所 悉皆

(※)障害者支援施設からの地域移行支援のみならず、精神科病院からの地域移行支援等、全て調査対象となります。

(回答対象)

地域移行支援(※)、地域定着支援、自立生活援助のうち、**貴事業所において指定を受けているサービスに**ついて、2024 年度(2024 年 4 月~2025 年 3 月)において支援実績(請求実績)がある場合のみ、①

共通票及び該当する②~④調査票にご回答ください。貴事業所において指定を受けているいずれのサービスも、

2024年度における支援実績(請求実績)がない場合は、共通票含めご回答不要です。

回答対象に係る詳細については、別紙1「本アンケート調査の回答対象」をご参照ください。

5. 回答期限(期間延長後)及び提出方法

令和7年11月14日(金)

●以下の URL または二次元バーコードより提出用 Web サイトにアクセスし、回答を入力したアンケート調査票 (Excel) をアップロードしてください。

提出用 Web サイト URL: https://r7-22survey.researchworks.co.jp/



- セキュリティ等の事情により提出用 Web サイトへのアップロードが難しい場合は、メールにてご提出ください。
 Mail: r7-22survey@researchworks.co.jp
- 6. 調査の流れ

本アンケート調査の実施フローについては、別紙2「本アンケート調査の実施フロー」をご参照ください。

7. 調査結果の公表等

回答いただいた内容は、事業所が特定されないよう統計的に処理し、集計表・グラフ等としてとりまとめた上で分析 を行います。

調査・分析結果は報告書としてとりまとめ、令和8年4月以降、弊社ホームページで公表します。また、厚生労働 省において障害者の地域移行及び地域定着に関する政策を検討する際の基礎資料として活用される場合がありま す。

【調査に関するお問い合わせ先】

株式会社リサーチワークス

Mail: r7-22survey@researchworks.co.jp

【調査実施主体】

PwC コンサルティング合同会社 公共事業部

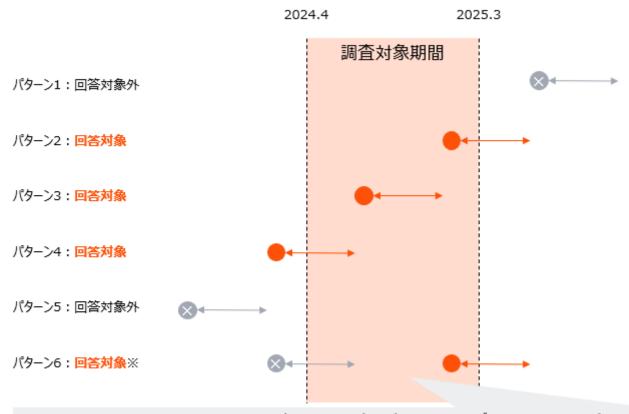
「障害者の地域移行及び地域定着のための調査研究」事務局

担当:東海林崇、吉野智、北村真澄

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー 19 階

本アンケート調査の回答対象

「2024年度(2024年4月~2025年3月)において支援実績(請求実績)がある」とは、調査対象期間である2024年度(2024年4月~2025年3月)に支援を行った期間が含まれ(パターン2~4,6)、請求を行っていることを指します。



※調査対象期間(2024年度)において連続せずに複数回、同じサービスを利用した方がいる場合、本来はいずれも回答対象ですが、「地域移行支援票」、「地域定着支援票」、「自立生活援助票」内の大問2において各支援ケースについて回答する際は1名(実人数)として計上し、各設問については、直近の利用に関し回答をお願いします。

なお、「地域移行支援票」内の大問3.障害者支援施設からの地域移行支援に係る調査対象期間(2012年度〜2023年度)において連続せずに複数回、地域移行支援を利用した方がいる場合も、同様の整理とします。

本アンケート調査の実施フロー

厚生労働省

手順1

厚生労働省から都道府県等あてに、 アンケート調査の依頼状及び調査票を 配信。

都道府県·指定都市·中核市

手順ク

11月5日(水)まで

各自治体管内における全ての指定地域 移行支援事業所、指定地域定着支援 事業所、指定自立生活援助事業所あて に、アンケート調査の依頼状及び調査票 をメール等で送付。

依頼状

調査票 Excel

地域移行支援事業所 地域定着支援事業所 自立生活援助事業所

手順3

都道府県等から送付された依頼状を確認の上、回答対象に当てはまる場合は、 アンケート調査票に回答(当てはまらない場合は回答・提出不要)。

【回答対象】

地域移行支援、地域定着支援、自立生活援助のうち、自事業所において指定を受けているサービスについて、2024年度において支援実績(請求実績)がある。



期間延長後:

手順4

11月14日(金)まで

回答を入力したアンケート調査票を提出 用Webサイトにアップロードする。





調査事務局

手順5

調査事務局にて、回答入力済のアンケー ト調査票を受領。



アンケート調査票(Excel)は調査事務局が直接 受領(都道府県等でのとりまとめは不要)